



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社電算 上場取引所 東
 コード番号 3640 URL <https://www.ndensan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 一太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 穂川 尚実 TEL 026-224-6666
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,804	2.9	2,503	101.0	2,507	101.8	1,611	87.6
2022年3月期	17,306	—	1,245	—	1,242	—	859	—

(注) 包括利益 2023年3月期 1,660百万円 (93.3%) 2022年3月期 858百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	321.46	320.91	19.8	12.2	14.1
2022年3月期	171.75	171.41	12.2	6.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しているため、2022年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	20,179	8,921	44.1	1,775.89
2022年3月期	20,773	7,412	35.6	1,476.85

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,907百万円 2022年3月期 7,394百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,463	△432	△1,202	1,045
2022年3月期	2,373	△540	△1,007	1,216

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	175	20.4	2.5
2023年3月期	—	17.00	—	28.00	45.00	225	14.0	2.8
2024年3月期(予想)	—	17.00	—	20.00	37.00		21.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	6,140	△14.8	△300	—	△295	—	△204	—	△40.79	
通期	17,500	△1.7	1,250	△50.1	1,248	△50.2	867	△46.2	172.99	

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	5,837,200株	2022年3月期	5,837,200株
2023年3月期	821,381株	2022年3月期	830,181株
2023年3月期	5,014,029株	2022年3月期	5,003,091株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,404	3.1	2,474	102.6	2,478	103.6	1,586	89.2
2022年3月期	16,873	—	1,221	—	1,217	—	838	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	316.35	315.80
2022年3月期	167.59	167.26

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しているため、2022年3月期の対前期増減率は記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	20,031	8,851	44.1	1,761.97
2022年3月期	20,619	7,400	35.8	1,474.53

（参考）自己資本 2023年3月期 8,837百万円 2022年3月期 7,382百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が依然として続いたものの、行動制限の緩和等により社会経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しが続いております。先行きにつきましては、各種政策の効果もあり、景気がさらに持ち直していくことが期待される一方、原材料やエネルギー価格の高騰、金融資本市場の変動等の影響に、十分注意する必要があります。

情報サービス産業におきましては、ソフトウェア投資は緩やかに増加しています。デジタル技術を活用した情報通信サービスは社会経済活動を支えるインフラとして定着しており、今後につきましてもデータセンターやクラウドサービスの市場拡大が予測される等、堅調な企業収益等を背景に、持ち直しの傾向が続くことが期待されます。

このような状況の中、当社グループは以下の重点施策と事業の推進を行いました。

- ①「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が示す標準仕様に準拠したシステムの開発、システム標準化の動向を見据えた計画的なリプレイス。
- ②ガバメントクラウドへのシステムの移行に係る効果と課題の検証、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた自治体のDX※1推進の支援及び行政手続きのオンライン化等のソリューションの提案と提供。
- ③リース業向けのリース業務パッケージ、医療福祉機関向けの病院情報関連システム、販売管理システム、AI※2技術を活用した外観検査システム等の提案及び受注活動。
- ④健康経営をはじめとしたESG経営※3の実践、業務効率化を目的とした社内のDX推進。

■公共分野の状況

公共分野におきましては、住民税、国民健康保険、固定資産税、介護保険等の受託処理及び総合行政情報システム等の導入とリプレイス作業を進めました。

当連結会計年度は、国が創設した「デジタル田園都市国家構想交付金」の活用による、地方公共団体向け自治体窓口DX推進サービスを新たに提案し、2団体を受注しました。総合行政情報システムにおける既存顧客に対しては、4団体の基幹系システムと9団体の情報系システムのリプレイスを行いました。また、2団体の戸籍総合システムのリプレイスを行ったほか、コンビニ交付システムを10団体に提供しました。

システム提供サービスでは、行政手続きオンライン化や2023年4月から運用が開始された地方税統一QRコード※4等の制度改正対応、転出・転入手続のワンストップ化にかかる対応、新型コロナウイルス感染症対策に伴う各種給付金対応やワクチン接種券対応等を行いました。また、長野県次世代業務環境構築業務や第2期長野県自治体情報セキュリティクラウド構築業務を行ったほか、仮想デスクトップサービスを14団体に提供しました。

研究開発では、標準仕様に準拠した総合行政情報システム「Reams」の開発を、継続して実施しております。

これらの結果、公共分野の売上高は12,994百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は2,007百万円（前年同期比95.8%増）となりました。

■産業分野の状況

産業分野におきましては、リース業向けのリース業務パッケージ、製造・流通業向けの販売管理システム・生産管理システムの開発と導入作業のほか、医療福祉機関向けの電子カルテ・医事会計システム・介護支援システム等の導入とリプレイスを進めました。

当連結会計年度は、主力製品であるリース業務パッケージにおいて、1社が予定どおり稼働しました。また、新たに4社を受注し、現在稼働に向けた開発及び準備を行っております。

医療福祉機関向けのシステム提供サービスでは、電子カルテシステム・医事会計システムを含む病院総合情報システムについて、6病院のリプレイスを行いました。また、8団体の介護支援システムのリプレイスを行いました。

製造・流通業向けのシステム提供サービスでは、販売管理システムについて2社のリプレイスを行いました。生産管理システムでは、新たに2社を受注しました。

データセンターサービスでは、仮想サーバーサービスを14社へ提供し、インターネット事業では、13社のコンテンツ管理システムのリプレイスを実施しました。

新サービスでは、AI外観検査システム「Observe AI」を3社に提供し、AI搭載ナレッジマネジメントシステム「SmartKMS」を2社に提供しました。

これらの結果、産業分野の売上高は4,810百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は506百万円（前年同期比135.2%増）となりました。

■DX・新サービスへの取り組み

社員が自らほしいと考え、提案したアイデアを形にするため、AIを組み込んだアプリケーションの研究と作成に取り組まれました。このアプリケーションは、社内利用者のフィードバックを受けながらブラッシュアップを繰り返すこ

とで、満足度の高いアプリケーションとしてリリースできるよう、開発をすすめております。

また、セキュリティ分野も継続的に人材の育成と事業の拡大に取り組んでおります。当連結会計年度は、海外の大学が新たに開設する研究施設におけるセキュリティポリシーの策定に従事しました。セキュリティポリシー策定に関しては、海外、大学とも当社グループとして初めての案件となります。

DXや新サービスの開発を推進するうえで、人材も重要な要素となります。当社グループでは、ドローン操縦士の育成にも取り組んでおります。当該メンバーは2022年12月に国家資格として開始された無人航空機操縦士試験制度※5の学科試験に合格し、現在は実地試験合格を目指し屋外での操縦技能の強化を図っております。

■当連結会計年度の業績

当連結会計年度は、公共分野では、行政手続きオンライン化や地方税統一QRコード等の法制度改正対応、長野県次世代業務環境構築業務や第2期長野県自治体情報セキュリティクラウド構築業務、新型コロナウイルス感染症対策に伴う各種給付金対応やワクチン接種券対応、基幹系・情報系システムのリプレイス、共同利用型システムの導入、「デジタル田園都市国家構想交付金」の活用によるDX推進事業等で売上、利益を確保しました。

また、産業分野では、リース業務パッケージ・販売管理システム・生産管理システム等の導入及び医療福祉機関向けの病院総合情報システム、電子カルテシステムのリプレイス等で売上、利益を確保しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は17,804百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は2,503百万円（前年同期比101.0%増）、経常利益は2,507百万円（前年同期比101.8%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益は1,611百万円（前年同期比87.6%増）となりました。

- ※1 データや最新のデジタル技術を活用し、人々の生活及び企業活動をあらゆる面でより良い方向に変革すること。
- ※2 人間の知能や知覚をコンピュータにより人工的に再現することで、論理的な推論を行ったり、経験から学習したりするソフトウェアやシステム等のこと。
- ※3 環境汚染や社会的規範、コーポレートガバナンスの遵守を重視した経営のこと。
- ※4 QRコードは（株）デンソーウェーブの登録商標です。
- ※5 無人航空機（ドローン・ラジコン機等）を飛行させるのに必要な技能・知識及び能力を有することを証明する資格制度

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して593百万円減少し、20,179百万円となりました。これは主に、リース投資資産が656百万円増加したものの、無形固定資産が572百万円、現金及び預金が171百万円、売掛金が144百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2,102百万円減少し、11,258百万円となりました。これは主に、流動負債及び固定負債のリース債務が649百万円、長期借入金が593百万円、未払法人税等が489百万円増加したものの、買掛金が1,927百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,165百万円、短期借入金が420百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,508百万円増加し、8,921百万円となりました。これは主に、期末配当及び中間配当により175百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益1,611百万円を計上したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて1,463百万円資金獲得したものの、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて432百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて1,202百万円資金使用したことにより、前連結会計年度末に比べ171百万円減少し、当連結会計年度末には1,045百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は1,463百万円（前年同期比38.4%減）となりました。これは主に、仕入債務の減少1,927百万円により資金使用したものの、税金等調整前当期純利益2,209百万円、減価償却費826百万円により資金獲得したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は432百万円（前年同期比19.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出380百万円、無形固定資産の取得による支出28百万円により資金使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は1,202百万円（前年同期比19.4%増）となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入1,200百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出1,771百万円、短期借入金の減額420百万円、配当金の支払175百万円により資金使用したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	35.6	44.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.9	44.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	106.1	74.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業環境においては、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」や「デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取り組みの推進」等の政府による各種施策の推進、それに伴う国・県・市区町村等の動きの加速化とニーズの拡大、超高齢化社会の到来による健康医療福祉分野の成長、業務負担軽減のためのDX推進、アフターコロナにおけるビジネス環境の変化等が見込まれております。

このような状況のもと、公共分野におきましては、国が定める標準仕様に準拠したシステムの開発を計画的に進め、ガバメントクラウド先行事業への参画で得た知見をもとに、システムの移行と運用の準備を着実に進めてまいります。また、デジタル田園都市国家構想の実現に向けて、行政サービスのデジタル化に寄与する製品やサービスを企画、提案し、実現していくことで、新たな事業機会を創出してまいります。産業分野におきましては、主力製品であるリース業務パッケージの新規案件及びリプレイス案件の獲得、インボイス制度や電子帳簿保存法への各種システムの対応、生産管理システム・販売管理システム・病院総合情報システムの新規受注、Observe AI・SmartKMS・AI-OCR等のAI製品の更なる拡販を積極的に進めてまいります。また、新商品を開発していくうえでは、新たな技術への対応力と開発力が必要不可欠であり、継続的な人材確保と開発力の向上のため、積極的な採用と適切な教育により、将来に向けた人材の育成に取り組んでまいります。

過去最高売上高及び営業利益を計上した2023年3月期の業績に大きく寄与した法制度改正対応の案件は、2024年3月期は減少する見込みであり、売上高につきましては、わずかに減収となる見込みであります。利益につきましては、法制度改正対応案件に伴う売上高の減少による影響とともに、今後の事業展開に向けた標準準拠システムの研究開発等への投資により、前年同期と比較し減益となる見込みです。

以上により、次期の当社グループの業績は、売上高17,500百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益1,250百万円（前年同期比50.1%減）、経常利益1,248百万円（前年同期比50.2%減）及び親会社株主に帰属する当期純利益867百万円（前年同期比46.2%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,504,998	1,333,930
受取手形	1,710	1,104
売掛金	6,441,924	6,297,894
契約資産	483,965	456,266
リース投資資産	986,615	1,642,735
商品	135,444	169,819
原材料及び貯蔵品	36,445	44,478
その他	1,008,358	558,927
貸倒引当金	△110	△5,074
流動資産合計	10,599,352	10,500,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,954,343	8,129,758
減価償却累計額	△3,377,715	△3,619,367
建物及び構築物 (純額)	4,576,628	4,510,391
機械装置及び運搬具	229,092	231,920
減価償却累計額	△227,402	△179,621
機械装置及び運搬具 (純額)	1,689	52,298
土地	1,732,845	1,716,469
その他	1,645,305	1,723,978
減価償却累計額	△1,241,067	△1,331,656
その他 (純額)	404,238	392,321
有形固定資産合計	6,715,401	6,671,482
無形固定資産		
ソフトウェア	2,070,067	1,499,609
その他	19,328	17,438
無形固定資産合計	2,089,396	1,517,047
投資その他の資産		
投資有価証券	363,402	395,025
繰延税金資産	699,826	767,299
その他	315,596	338,120
貸倒引当金	△9,677	△9,628
投資その他の資産合計	1,369,147	1,490,816
固定資産合計	10,173,945	9,679,346
資産合計	20,773,298	20,179,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,140,294	1,212,954
短期借入金	3,072,000	2,652,000
1年内返済予定の長期借入金	1,751,996	586,684
リース債務	379,234	545,174
未払法人税等	143,669	633,630
契約負債	58,185	53,992
賞与引当金	644,681	609,272
製品保証引当金	14,576	14,939
受注損失引当金	40,435	—
その他	1,306,980	1,152,199
流動負債合計	10,552,053	7,460,847
固定負債		
長期借入金	700,684	1,294,000
リース債務	690,085	1,174,123
退職給付に係る負債	1,417,441	1,329,011
その他	405	405
固定負債合計	2,808,616	3,797,540
負債合計	13,360,670	11,258,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金	1,088,124	1,086,700
利益剰余金	6,736,166	8,172,528
自己株式	△1,871,483	△1,841,952
株主資本合計	7,348,290	8,812,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,499	71,410
退職給付に係る調整累計額	△9,171	23,363
その他の包括利益累計額合計	46,327	94,773
新株予約権	18,010	13,507
純資産合計	7,412,628	8,921,040
負債純資産合計	20,773,298	20,179,428

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	17,306,483	17,804,937
売上原価	12,615,399	11,296,032
売上総利益	4,691,084	6,508,905
販売費及び一般管理費	3,445,431	4,005,482
営業利益	1,245,653	2,503,422
営業外収益		
受取利息	34	33
受取配当金	9,923	10,452
その他	9,534	14,932
営業外収益合計	19,492	25,419
営業外費用		
支払利息	22,375	19,774
その他	174	1,958
営業外費用合計	22,550	21,732
経常利益	1,242,594	2,507,109
特別損失		
減損損失	—	295,998
固定資産除却損	5,060	—
投資有価証券評価損	—	1,256
特別損失合計	5,060	297,255
税金等調整前当期純利益	1,237,533	2,209,853
法人税、住民税及び事業税	212,348	686,717
法人税等調整額	165,903	△88,693
法人税等合計	378,251	598,023
当期純利益	859,281	1,611,829
親会社株主に帰属する当期純利益	859,281	1,611,829

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	859,281	1,611,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,551	15,910
退職給付に係る調整額	24,251	32,535
その他の包括利益合計	△299	48,446
包括利益	858,982	1,660,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	858,982	1,660,275
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395,482	1,087,400	6,067,695	△1,895,604	6,654,973
会計方針の変更による 累積的影響額			△768		△768
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,395,482	1,087,400	6,066,927	△1,895,604	6,654,205
当期変動額					
剰余金の配当			△190,042		△190,042
親会社株主に帰属する 当期純利益			859,281		859,281
自己株式の処分		724		24,121	24,845
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	724	669,239	24,121	694,085
当期末残高	1,395,482	1,088,124	6,736,166	△1,871,483	7,348,290

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	80,050	△33,423	46,627	18,010	6,719,610
会計方針の変更による 累積的影響額					△768
会計方針の変更を反映し た当期首残高	80,050	△33,423	46,627	18,010	6,718,842
当期変動額					
剰余金の配当					△190,042
親会社株主に帰属する 当期純利益					859,281
自己株式の処分					24,845
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△24,551	24,251	△299		△299
当期変動額合計	△24,551	24,251	△299	—	693,785
当期末残高	55,499	△9,171	46,327	18,010	7,412,628

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395,482	1,088,124	6,736,166	△1,871,483	7,348,290
当期変動額					
剰余金の配当			△175,468		△175,468
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,611,829		1,611,829
自己株式の処分		△1,424		29,531	28,107
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△1,424	1,436,361	29,531	1,464,468
当期末残高	1,395,482	1,086,700	8,172,528	△1,841,952	8,812,759

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	55,499	△9,171	46,327	18,010	7,412,628
当期変動額					
剰余金の配当					△175,468
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,611,829
自己株式の処分					28,107
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	15,910	32,535	48,446	△4,502	43,943
当期変動額合計	15,910	32,535	48,446	△4,502	1,508,412
当期末残高	71,410	23,363	94,773	13,507	8,921,040

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,237,533	2,209,853
減価償却費	817,500	826,125
減損損失	—	295,998
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,285	4,915
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,201	△35,408
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,757	△41,643
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4,231	363
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△33,043	△40,435
受取利息及び受取配当金	△9,958	△10,486
支払利息	22,375	19,774
受取保険金	—	△4,879
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,256
固定資産除却損	5,060	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△506,284	172,335
棚卸資産の増減額 (△は増加)	48,197	△42,407
立替金の増減額 (△は増加)	△673,861	580,615
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,421,004	△1,927,340
その他	319,525	△321,063
小計	2,648,089	1,687,573
利息及び配当金の受取額	9,957	10,486
利息の支払額	△22,329	△25,685
保険金の受取額	—	4,879
法人税等の支払額	△262,265	△214,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,373,452	1,463,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△350,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	350,004	300,000
有形固定資産の取得による支出	△371,657	△380,032
無形固定資産の取得による支出	△30,783	△28,355
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△134,493	△12,355
その他	△3,852	△2,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540,782	△432,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△430,000	△420,000
長期借入れによる収入	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△351,996	△1,771,996
リース債務の返済による支出	△35,102	△34,911
配当金の支払額	△190,042	△175,468
その他	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,007,140	△1,202,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,091	1,045
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	826,619	△171,067
現金及び現金同等物の期首残高	390,378	1,216,998
現金及び現金同等物の期末残高	1,216,998	1,045,930

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株) ティー・エム・アール・システムズ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場を公共と民間に区分し、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「公共分野」、「産業分野」の2つを報告セグメントとしております。

「公共分野」は、主に地方公共団体及び関連する諸団体向けに、パッケージシステムの開発・販売、運用支援、機器販売及び情報処理等の各種サービスを提供しております。

「産業分野」は、主に民間企業及び医療・福祉機関向けに、ソフトウェア開発、機器販売及び情報処理等の各種サービスを提供しております。また、一般個人向けのインターネット接続サービスについても「産業分野」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共分野	産業分野	計		
財又はサービスの種類別					
情報処理・通信サービス	2,317,039	1,247,974	3,565,014	—	3,565,014
ソフトウェア開発・システム提供サービス	4,673,013	1,436,905	6,109,918	—	6,109,918
システム機器販売等	3,832,965	1,040,601	4,873,566	—	4,873,566
その他関連サービス	1,981,272	744,793	2,726,066	—	2,726,066
顧客との契約から生じる収益	12,804,291	4,470,274	17,274,565	—	17,274,565
収益認識の時期別					
一時点で移転される財又はサービス	4,250,070	1,101,557	5,351,627	—	5,351,627
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	8,554,220	3,368,717	11,922,938	—	11,922,938
顧客との契約から生じる収益	12,804,291	4,470,274	17,274,565	—	17,274,565
その他の収益 (注) 3	31,759	158	31,917	—	31,917
外部顧客への売上高	12,836,050	4,470,432	17,306,483	—	17,306,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,130	3,130	△3,130	—
計	12,836,050	4,473,562	17,309,613	△3,130	17,306,483
セグメント利益	1,024,993	215,563	1,240,557	5,095	1,245,653
セグメント資産	9,856,373	1,415,832	11,272,205	9,501,092	20,773,298
その他の項目					
減価償却費	740,142	77,358	817,500	—	817,500
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,815	5,044	19,859	326,723	346,583

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額5,095千円は、セグメント間取引消去△788千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用5,883千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額9,501,092千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額326,723千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産（本社建物及びデータセンター等）及び管理部門の資産が含まれております。

なお、各報告セグメントに配分されていない全社資産（本社建物及びデータセンター等）及び管理部門の資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

2. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、顧客との契約から生じる収益の範囲外の転貸リース収益であります。

4. (会計方針の変更)に記載のとおり当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ当連結会計年度の、「公共分野」の売上高が59,712千円増加し、「産業分野」の売上高が22,698千円増加しております。なお、営業利益に与える影響は軽微です。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共分野	産業分野	計		
財又はサービスの種類別					
情報処理・通信サービス	2,183,782	1,228,329	3,412,111	—	3,412,111
ソフトウェア開発・システム提供サービス	5,651,070	1,472,047	7,123,118	—	7,123,118
システム機器販売等	2,690,134	1,179,640	3,869,775	—	3,869,775
その他関連サービス	2,404,044	930,057	3,334,102	—	3,334,102
顧客との契約から生じる収益	12,929,032	4,810,074	17,739,107	—	17,739,107
収益認識の時期別					
一時点で移転される財又はサービス	3,278,205	1,237,675	4,515,880	—	4,515,880
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	9,650,827	3,572,399	13,223,226	—	13,223,226
顧客との契約から生じる収益	12,929,032	4,810,074	17,739,107	—	17,739,107
その他の収益(注) 3	65,672	158	65,830	—	65,830
外部顧客への売上高	12,994,704	4,810,233	17,804,937	—	17,804,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	968	968	△968	—
計	12,994,704	4,811,201	17,805,905	△968	17,804,937
セグメント利益	2,007,294	506,903	2,514,198	△10,775	2,503,422
セグメント資産	9,220,465	1,568,475	10,788,941	9,390,486	20,179,428
その他の項目					
減価償却費	727,086	99,039	826,125	—	826,125
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,795	47,059	60,854	428,037	488,892

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△10,775千円は、セグメント間取引消去△835千円、各報告セグメントに配賦していない配賦差額△9,939千円が含まれております。

セグメント資産の調整額9,390,486千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額428,037千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産(本社建物及びデータセンター等)及び管理部門の資産が含まれております。

なお、各報告セグメントに配分されていない全社資産(本社建物及びデータセンター等)及び管理部門の資産に係る減価償却費は、各報告セグメントに配分しております。

2. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、顧客との契約から生じる収益の範囲外の転貸リース収益であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,476.85円	1,775.89円
1株当たり当期純利益	171.75円	321.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	171.41円	320.91円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,412,628	8,921,040
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	18,010	13,507
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,394,618	8,907,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,007	5,015

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	859,281	1,611,829
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	859,281	1,611,829
期中平均株式数 (千株)	5,003	5,014
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	9	8
(うち新株予約権 (千株))	9	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当社グループの生産は、サービスメニューごとの規模等により作業手順、作業時間、工程管理等が異なります。さらに、受注形態も個別かつ、多岐にわたっている上に完成後直ちに顧客へ引き渡しており、生産実績は販売実績とほぼ一致しているため記載をしておりません。

② 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	12,550,996	73.6	11,322,471	96.2
産業分野	4,816,962	95.0	3,379,118	100.2
合計	17,367,958	78.5	14,701,590	97.1

なお、当連結会計年度の受注実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	3,455,588	76.5	4,010,192	101.1
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	7,461,777	110.6	5,611,465	106.4
システム機器販売等	3,424,144	61.2	798,671	64.2
その他関連サービス	3,026,448	57.6	4,281,259	92.0
合計	17,367,958	78.5	14,701,590	97.1

(注) 「その他関連サービス」には、顧客との契約から生じる収益以外の収益も含まれております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
公共分野	12,994,704	101.2
産業分野	4,810,233	107.6
合計	17,804,937	102.9

なお、当連結会計年度の販売実績を業務の種類別に示すと、次のとおりであります。

業務の種類別	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
情報処理・通信サービス	3,412,111	95.7
ソフトウェア開発・ システム提供サービス	7,123,118	116.6
システム機器販売等	3,869,775	79.4
その他関連サービス	3,399,932	123.3
合計	17,804,937	102.9

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
長野県庁	2,454,654	14.2	—	—

3. 「その他関連サービス」には、顧客との契約から生じる収益以外の収益も含まれております。